

第 1 回廃棄物減量等推進審議会（第 6 次）議事録

平成 19 年 3 月 1 日（木）

午後 1 時 30 分～午後 3 時 00 分

産業文化センター中会議室

出席委員 広瀬会長、加藤副会長、坂田委員、坂崎委員、中村委員、西尾委員、硯見委員、安藤委員、平井委員、水野委員、福井委員、谷口委員、加納委員、吉川委員、陣野委員

欠席委員 なし

事務局 桜井環境経済部長、鈴木環境経済部次長、鈴木課長、藤井、前田

事務局（開会）

（審議会の役割について説明）

一般廃棄物の減量に関する事項、一般廃棄物処理計画に関する事項、適正処理に関する事項を審議していただく。

委嘱辞令交付

会長・副会長の選出（会長に広瀬幸雄氏、副会長に加藤峯子氏）

事務局（市の廃棄物処理の現状と課題について、「平成 17 年度廃棄物処理の概要」により説明。）

平成 17 年 7 月のごみ処理手数料の値上げ以降、家庭ごみの排出量は減っている。また、23 分別収集による資源の回収量は増加しており、特に雑紙類の回収量が目立って増えている。ごみとして排出せず、分別し資源としてリサイクルしようという意識が高まっていると思われる。循環型社会システム構想は B 段階になっており、平成 19 年度は、笠原町（梅平団地）をモデル地域とし家庭の生ごみ堆肥化事業を試行する。陶磁器のリサイクルについても H19 年 1 月に脇之島町ホワイトタウン内において陶磁器の回収を行った。陶磁器企業等による G L 21（グリーンライフ 21）を中心に、陶磁器のリサイクルについても検討していきたい。

（「一般廃棄物基本計画」改正案の説明）

第 5 次の廃棄物減量等推進審議会で審議いただき、現在（H19.2.1～H19.3.5）パブリックコメントを実施し広く市民から意見を募集している。主な改正点としては、笠原町との合併により笠原町のデータを追加した。

（「平成 19 年度一般廃棄物処理計画（案）」について説明）

平成 18 年度一般廃棄物処理計画は、笠原町との合併で、年度途中（H18.7 月）に旧笠原町地域も多治見市の廃棄物処理方法に合わせたこともあり、旧笠原町と多治見市の分別や手数料について記載してあった。平成 19 年度一般廃棄物処理計画（案）には、現在の多治見市全域についての記載となっている。

- 会長 質疑はありませんか。
- 委員 平成 18 年度に、家庭の生ごみを回収して堆肥化する事業をモデル地域で実施した結果の問題点などは整理されているか。
- 事務局 協力をいただいた住民にアンケートを実施し、その回答をまとめているので今後報告していく予定。
- 委員 家庭の生ごみを堆肥化する事業をモデル地域で実施する場合、地域住民の協力が得られるかが重要。平成 19 年度に笠原町地域で実施予定している生ごみ堆肥化事業について、地域住民に対する説明を充分に行う必要がある。
- 事務局 区長、町内会長から説明し、地域住民への説明もしっかり行い、協力を得ていきたい。
- 委員 家庭の生ごみから作った堆肥の使用方法は決まっているのか。
- 事務局 平成 18 年度に実施したモデル地域での堆肥化事業では、生ごみの回収に協力いただいた地域住民に使用してもらった。今回も、協力していただく地域住民と相談し検討していきたい。
- 委員 確かに生ごみの減量については大きな課題だが、各家庭で生ごみを減量してもらうことが基本となる。家庭へ生ごみを減らすようなアクションを行政から起こしていくことも大切。ごみを減量することは、地球温暖化防止にもつながるという広報活動も重要。
- 事務局 平成 19 年 2 月 24 日に「地球温暖化防止シンポジウム」を開催し、多くの市民に参加していただいた。また、多治見市として地球温暖化防止のために CO₂（二酸化炭素）の排出量を減らす具体的な計画や、市民と行政との協力を行っていくための市民委員会も立ち上げていく。
- 委員 市民や子どもにもわかりやすく受け入れられるようキャッチコピーを考えるのも良いかもしれない。とにかく、ソフト的な働きかけが大切。
- 委員 先日、特色ある学校づくりを行った学校の発表会があり参加した。南姫小学校がエコスクールと題して、環境について子どもたちが様々な取り組みを行っていた。教育委員会と協力して、ごみ減量のモデル校を募集するなど、子どもが発信しその学校の P T A が意識を高めていくような、ごみ減量の方法も必要ではないか。
- 事務局 子どもが自発的に取り組むことが重要だと考えている。平成 19 年 4 月から、今まで焼却処理されていた学校給食の牛乳パックのリサイクルに、多治見市内全ての小中学校（小学 4 年生以上）で取り組んでもらう予定。
- 委員 他市の学校で、紙のリサイクルに取り組んだところ、高学年が低学年にリサイクルの方法を指導した。高学年は低学年に指導する手前、自分達がしっかり取り組まざるを得ない状況となり、結果、高学年が自発的にごみの減量を進めたという事例をうかがったことがある。牛乳パックのリサイクルも、子どもたちが、自発的に取り組んでいけるように進めてほしい。
- 委員 堆肥化センターで作られた堆肥は、どう活用されているのか。堆肥の成分調査は行ったのか。

事務局 堆肥化センター施設整備のための補助金交付を受けた際の、堆肥化センターで作られた堆肥についての計画が、池田南地域で使用することとなっている事もあり、現在は、「甘原ええのお」など池田南地域で活用している。成分調査は実施している。

委員 平成 19 年度に予定している笠原町での家庭の生ごみ堆肥化事業では、モデル地域内の畑で生ごみから作られた堆肥を使い野菜を育て、生ごみを出した人が実際に育った野菜を手にとって、環（わ）を感じる事により、地球環境を大切にすること意識の向上につなげたい。

事務局 事業については、地域住民と相談し進めるが、地域の委員はご協力をお願いしたい。

委員 家庭の生ごみを回収して、堆肥化する事業は多治見市全域で実施する予定はないのか。

事務局 循環型社会システム構想に沿って事業は進めていくが、多治見市全域で実施するためにもモデル地域による試行を行っている。家庭から生ごみを回収するためには、臭いや虫などクリアしていかなければならない課題が多くある。ひとつひとつ課題をチェックしクリアしていきたい。

委員 生ごみの堆肥化だけでも、いろいろな方法がある。家庭でできる簡単な方法を PR していくことも大切。

事務局 家庭で生ごみを自分で堆肥化し、自分で使うのが一番理想的だと思うが、住環境の問題等もあり困難と思われる。市では、生ごみ処理装置購入補助なども行っているが、有効な情報の収集と提供は行っていきたい。

委員 生ごみ処理装置購入補助の申請件数の増減はどうか。

事務局 平成 17 年 7 月にゴミ袋値上げがあったことが理由と考えられるが、平成 10 年度から減りつつあった申請件数が、平成 17 年度は急増した。

委員 値上げにより家庭ごみの量も減っているが、ごみを減らすために値上げをしていくのではなく、エコ・クッキングなどの啓発も大切。

委員 他市の事例だが、生ごみを乾燥させて野菜の生産者へ持って行くと、量に応じて野菜と交換してもらえ、生産者は堆肥化するとともに引き取った乾燥生ごみの量により行政が負担をするシステムがある。このシステムだと行政が生ごみを回収する必要がない。このシステムを多治見市が取り入れることは難しいかもしれないが、いろいろなアイデアを出していくべき。

事務局 アイディアを出していくことは、今後とても大切なことになる。農業生産者などと行政が協力し循環型社会を目指していきたい。

会長 ささまざまな意見が出されましたが、平成 19 年度一般廃棄物処理計画（案）についてはいかがか。特に意見がなければ審議会として承認することとしてよろしいか。

委員（一同） 異議なし。

会長 （閉会）